

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 福田 尚久

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,891	2.2	151	△3.2	115	△11.3	92	△68.7
24年3月期第2四半期	1,850	17.5	156	—	130	—	294	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 99百万円 (△67.1%) 24年3月期第2四半期 301百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	68.70	68.26
24年3月期第2四半期	219.87	217.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	4,930	2,625	47.0	1,726.71
24年3月期	4,680	2,475	47.4	1,650.84

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,319百万円 24年3月期 2,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	14.1	550	76.9	490	80.2	440	△55.9	327.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	1,343,560 株	24年3月期	1,342,825 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	150 株	24年3月期	150 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,342,863 株	24年3月期2Q	1,339,702 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成24年11月13(火)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社のS I M事業は、当第2四半期連結累計期間においても順調に推移し、8四半期連続で黒字を達成することができました。

当社は、当第2四半期に、成長著しいスマートフォン市場に向けて、データ通信に加えて音声通話もできるS I Mを「スマホ電話S I M」として投入しました。この商品は、ヨドバシカメラやアマゾンというS I Mパートナーでも販売しており、当社は、商品性及び販路の双方において、より広い顧客層に向けたS I M商品のラインアップを築きつつあります。

また、低価格定額通信という新たな市場を生み出した月額定額980円S I Mにおいても、通信速度を100kbpsから150kbpsに引き上げた結果、顧客満足度が格段に向上しました。さらに、必要なときだけ高速通信が使えるという画期的なサービス「Turbo Charge」を投入することで、「150kbps+Turbo Charge」という新機軸を打ち出すことに成功し、低価格定額通信のデファクトを確立しました。

このような取組みにより、日本におけるS I M事業は成長を継続しており、当社にとって安定した収益基盤となっています。他方、米国におけるM2M事業は、当第2四半期連結会計期間に黒字計上し、着実な進展を遂げています。

米国事業では、当社子会社であるC S C T社が、クレジットカード業界の情報セキュリティ基準であるPCI-DSS基準を充足する無線通信事業者として、A T M（現金自動支払機）等に対するデータ通信サービスを提供しています。C S C T社は、第1四半期に初めて営業利益で黒字化を果たしましたが、当第2四半期も引き続き黒字を計上しました。これは、A T M向けの無線専用線事業の成長に加え、2012年8月2日に発表した「保健センター・キオスク」向けの無線専用線の導入を開始したことが貢献しています。A T Mは現金を取扱う機械であるため、セキュリティが強固であることが絶対的な要件ですが、当社は、V P Nを使用せずにPCI-DSS基準の認定を受けている唯一の事業者として、A T M事業者から継続的な引き合いを受けています。この認定は、米国で健康情報を取扱う要件としても採用されているため、無線専用線による「保健センター・キオスク」向けのサービスが実現したものです。

さらに、2012年8月29日に発表したとおり、C S C T社は、米国の大手携帯事業者であるスプリント社に無線専用線を卸提供する基本契約を締結しました。これは、スプリント社が当社から無線専用線を調達して自社の顧客に提供するための契約で、スプリント社が当社の無線専用線サービスを高く評価していることを示すものです。

当社は、大臣裁定という手続きを経て、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとのレイヤー2接続を実現しましたが、レイヤー2接続のメリットの一つは、無線専用線の実現が可能となることでした。ようやく実現した無線専用線がお客様に評価されるのは大変嬉しいことですが、さらに、ビジネスパートナーである携帯事業者からその価値を正式に認められたことは、今後の事業展開に向け、大きな励みになります。

以上のような背景から、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,891百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

一方、売上原価は1,059百万円で前年同期比7.4%減少となりました。これは、収益性の高いS I M事業の構成比が増加しているため、相対的に売上原価が減少し、当社の事業モデルの収益性が引き続き強化されつつあることの表れです。

営業利益は、前年同期比3.2%減少の151百万円となりました。また、経常利益は、支払利息及び為替差損などを計上した結果、115百万円（前年同期比11.3%減）となりました。四半期純利益は、92百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

また、米国事業においては、当第2四半期連結累計期間において、当社子会社であるC S C T社の収益の柱である通信料収入が確実に積み上がり収益性が更に向上したことなどから、C S C T社単体として営業黒字を継続しています。なお、その他米国子会社を含む米国事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は140百万円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益は前年同期47百万円の損失から13百万円の損失へ33百万円の大幅な改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。これは主に銀行からの借入などにより現金及び預金が201百万円増加した一方、ドコモの2011年度接続料金の精算など、未収入金が281百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加しました。これは主にLTEサービスに関連した設備のリース資産が155百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、4,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。これは主に短期借入金が140百万円増加した一方、買掛金が179百万円、前受収益が55百万円、通信サービス繰延利益額が42百万円減少したことなどによるものです。固定負債は1,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。これは長期借入金が66百万円、リース債務が120百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債は、2,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しました。これは主に四半期純利益92百万円を計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,416百万円となり、前年同四半期に比べ941百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは222百万円の収入（前年同四半期は79百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益101百万円を計上したこと、ドコモの2011年度接続料金の精算などにより、未収入金が281百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは159百万円の支出（前年同四半期は147百万円の支出）となりました。これは主に満期による定期預金の払戻しによる収入が80百万円あった一方、固定資産の取得による支出が144百万円、敷金及び保証金の差入による支出が108百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは220百万円の収入（前年同四半期は150百万円の収入）となりました。これは主に銀行からの借入によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第2四半期に黒字計上したことから、8四半期連続での黒字決算となりました。これは、一言で言えば、当社が生み出したSIM事業が成功したことによります。当社はこの2年間、膨大とも言える数のSIM商品ラインアップを開発・提供し、同時に、SIM販売パートナーを開拓しました。特にパートナー各社は、各分野におけるリーディング企業であり、当社が開発してきたSIMの商品力との相乗効果により、確実に拡大の一途を辿っています。

当社は従前から、今後のモバイル市場は、(1)顧客接点を持つ販売力が強いプレーヤー、(2)端末を持つメーカー、そして(3)当社が先駆けとなったSIM事業者の3つのプレーヤーが連携することで、大きく活性化すると確信しています。この中で、販売力が強いプレーヤーをSIM販売パートナーとして開拓し、SIM事業者である当社が様々なSIM商品を開発・提供してきたのがこの2年なのです。

この2年間のSIM事業の立ち上げから成功に至る道筋は、当社独自の組織運営モデルであるクルー制度に下支えされています。当社の事業は、他社がやっていないことをゼロから切り拓くものであるため、これを推進で

きる人財は社内では育成しません。クルー制度によって、各人ともに急速な成長を遂げていますが、それでも限られた人財であることは、従前からお伝えしている当社としての最大の課題でもあります。

そしてS I M市場が本格的に立ち上がり、成長期に入りました。しかも、モバイル・ブロードバンドの本命であるL T Eに対して、携帯事業者は揃って積極投資を開始したことで、スマートフォンやタブレット・メーカーはもとより、家電メーカーやカメラメーカー、さらに企業向けI P電話メーカーやP O S端末メーカーなど、様々な分野のメーカーが、モバイル・ネットワークを活用したソリューションの企画・開発に着手し始めています。

以上の背景のもと、S I M市場を立ち上げた先駆者としての当社に対し、様々な領域のメーカーが、当社と共にS I Mを含めたモバイル・ソリューションの開発を持ちかけ、あるいは依頼してきています。

しかしながら、上述のとおり、当社にとっての最大の課題は人財であり、この限られた経営リソースによって、S I M事業の更なる拡大への注力と、メーカーとのソリューション開発への注力を両立することはできません。メーカーとのソリューション開発のような商談は、現時点で、今年度内に貢献するものは少なく、むしろそこへの先行投資の要素が強くなります。これは短期的な業績から見ればマイナスですが、中長期的には、当社を大きく飛躍させる機会になります。

当社は創業以来、誰もやっていないことを一つ一つ実現する企業として成長してきました。これは会社のD N Aと言えるものです。今、メーカーから当社が期待され、あるいは頼られているソリューション作りに注力せずして、短期的な業績を追うことは、当社のあるべき姿ではありません。

これまでの2年間、当社はS I M市場を生み出し、S I Mパートナー向けにS I M商品を開発・提供することで、「モバイル・イネイブラー」として成長してきました。そしてこれからの2年間は、メーカー向けにS I Mを含むソリューションを開発・提供することで、フルI Pのモバイル・ソリューション市場を生み出していきます。

既にS I M事業は安定的な収益を生み出し、キャッシュを生み出しています。この収益をベースに先行投資を行い、黒字を継続しながら新たな市場を生み出していきます。そうすることで、短期的な業績にとらわれることなく中長期的に大きな飛躍を遂げる事業機会を堅実に事業化、収益化していくことが、株主の期待に沿うものであると考えます。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,460千円増加しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,801	2,216,288
売掛金	453,880	538,866
有価証券	200,396	200,443
商品	444,047	460,345
貯蔵品	9,474	11,388
未収入金	287,645	6,331
繰延税金資産	315,112	314,826
その他	107,941	112,487
貸倒引当金	13,893	13,893
流動資産合計	3,819,407	3,847,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,521	14,197
減価償却累計額	25,556	8,266
建物(純額)	9,964	5,931
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	9,543	9,577
車両運搬具(純額)	260	225
工具、器具及び備品	541,493	546,025
減価償却累計額	461,261	467,042
工具、器具及び備品(純額)	80,232	78,983
移動端末機器	738	320
減価償却累計額	445	178
移動端末機器(純額)	292	142
建設仮勘定	—	5,000
リース資産	124,801	280,645
減価償却累計額	69,873	98,002
リース資産(純額)	54,927	182,642
有形固定資産合計	145,677	272,926
無形固定資産		
商標権	2,493	2,744
特許権	1,194	1,245
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	607,548	548,087
ソフトウェア仮勘定	37,984	94,348
無形固定資産合計	650,565	647,770
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,487	152,390
その他	12,430	10,492
投資その他の資産合計	64,917	162,882
固定資産合計	861,160	1,083,579
資産合計	4,680,567	4,930,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,549	203,300
短期借入金	360,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	33,360
リース債務	40,426	51,531
未払金	100,409	88,651
未払法人税等	9,575	14,139
前受収益	256,389	201,219
通信サービス繰延利益額	47,489	5,256
その他	190,797	202,305
流動負債合計	1,387,637	1,299,765
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	—	66,640
リース債務	8,343	129,315
その他	9,433	9,874
固定負債合計	817,777	1,005,830
負債合計	2,205,414	2,305,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,030,595	2,032,555
資本剰余金	394,963	396,923
利益剰余金	447,910	355,655
自己株式	2,191	2,191
株主資本合計	1,975,455	2,071,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	241,091	248,053
その他の包括利益累計額合計	241,091	248,053
新株予約権	258,606	305,383
純資産合計	2,475,153	2,625,067
負債純資産合計	4,680,567	4,930,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,850,792	1,891,637
売上原価	1,144,394	1,059,781
売上総利益	706,397	831,856
通信サービス繰延利益繰入額	103,444	2,232
通信サービス繰延利益戻入額	181,109	44,466
差引売上総利益	784,063	874,090
販売費及び一般管理費	627,404	722,476
営業利益	156,658	151,613
営業外収益		
受取利息	426	456
受取配当金	6	6
有価証券利息	75	58
その他	416	1,970
営業外収益合計	925	2,490
営業外費用		
支払利息	15,843	17,442
持分法による投資損失	—	1,637
為替差損	10,368	12,517
その他	777	6,632
営業外費用合計	26,989	38,231
経常利益	130,595	115,873
特別利益		
新株予約権戻入益	15,889	—
特別利益合計	15,889	—
特別損失		
本社移転費用	—	14,564
特別損失合計	—	14,564
税金等調整前四半期純利益	146,485	101,308
法人税、住民税及び事業税	1,920	9,053
法人税等調整額	150,000	—
法人税等合計	148,079	9,053
少数株主損益調整前四半期純利益	294,564	92,255
四半期純利益	294,564	92,255

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,564	92,255
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,605	6,961
その他の包括利益合計	6,605	6,961
四半期包括利益	301,170	99,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,170	99,217

(第2四半期連結会計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	896,609	967,700
売上原価	556,459	530,631
売上総利益	340,150	437,068
通信サービス繰延利益繰入額	40,363	858
通信サービス繰延利益戻入額	84,273	11,695
差引売上総利益	384,060	447,905
販売費及び一般管理費	294,356	369,520
営業利益	89,704	78,385
営業外収益		
受取利息	316	225
有価証券利息	37	26
その他	271	1,944
営業外収益合計	625	2,196
営業外費用		
支払利息	7,444	8,634
為替差損	13,809	5,011
その他	414	402
営業外費用合計	21,668	14,049
経常利益	68,661	66,532
特別利益		
新株予約権戻入益	15,889	—
特別利益合計	15,889	—
特別損失		
本社移転費用	—	14,564
特別損失合計	—	14,564
税金等調整前四半期純利益	84,551	51,968
法人税、住民税及び事業税	960	6,926
法人税等合計	960	6,926
少数株主損益調整前四半期純利益	83,590	45,042
四半期純利益	83,590	45,042

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,590	45,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,968	2,741
その他の包括利益合計	8,968	2,741
四半期包括利益	92,558	47,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,558	47,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,485	101,308
減価償却費	142,522	150,227
受取利息及び受取配当金	432	456
有価証券利息	75	58
支払利息	15,843	17,442
本社移転費用	—	14,564
持分法による投資損益 (は益)	—	1,637
為替差損益 (は益)	16,711	13,990
売上債権の増減額 (は増加)	178,066	88,581
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,690	19,331
仕入債務の増減額 (は減少)	314,423	178,347
未収入金の増減額 (は増加)	9,083	281,314
前受収益の増減額 (は減少)	26,812	55,120
未払又は未収消費税等の増減額	19,172	21,262
通信サービス繰延利益額の増減額 (は減少)	77,665	42,233
その他	32,289	57,401
小計	86,944	232,494
利息及び配当金の受取額	508	514
利息の支払額	2,864	4,126
本社移転費用の支出	—	2,269
法人税等の支払額	5,191	4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,396	222,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,246	38,822
無形固定資産の取得による支出	53,180	105,448
貸付けによる支出	12,715	—
定期預金の預入による支出	200,000	—
定期預金の払戻による収入	120,000	80,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	108,927
敷金及び保証金の回収による収入	3,395	952
貸付金の回収による収入	—	12,715
その他	43	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,703	159,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	120,000	140,000
長期借入れによる収入	—	100,000
株式の発行による収入	43,702	3,920
リース債務の返済による支出	13,178	23,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,524	220,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,816	1,776
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	79,400	281,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,143	2,135,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,475,543	2,416,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,704,268	146,524	1,850,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91	91
計	1,704,268	146,615	1,850,884
セグメント利益又は損失（ ）	520,867	47,417	473,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,450
セグメント間取引消去	1,899
全社費用（注）	325,125
ソフトウェアの調整額	6,435
四半期連結損益計算書の営業利益	156,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,751,186	140,451	1,891,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,751,186	140,451	1,891,637
セグメント利益又は損失（ ）	510,560	13,847	496,712

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	496,712
セグメント間取引消去	1,895
全社費用（注）	356,782
ソフトウェアの調整額	9,787
四半期連結損益計算書の営業利益	151,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。